

四半期報告書

第 24 期第 2 四半期

自 平成 21 年 9 月 1 日
至 平成 21 年 11 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

(添付) 四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	2,730,154	3,197,288	1,216,220	1,432,898	5,915,306
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	55,404	48,825	△84,500	△113,943	218,494
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	50,798	3,193	△56,930	△83,914	108,205
純資産額 (千円)	—	—	1,235,218	1,238,115	1,264,331
総資産額 (千円)	—	—	2,849,880	3,835,297	3,178,714
1株当たり純資産額 (円)	—	—	86,378.90	85,105.53	87,630.39
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 り四半期純損失(△) (円)	3,798.95	220.81	△4,044.55	△5,787.78	7,809.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,691.81	218.32	—	—	7,637.05
自己資本比率 (%)	—	—	43.3	32.3	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,679	246,089	—	—	77,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,493	△825,353	—	—	△358,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,026	502,081	—	—	383,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	628,157	495,587	572,770
従業員数 (名)	—	—	303	374	372

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第23期第2四半期連結会計期間及び第24期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であるため表示しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数	(名)	374 [467]
------	-----	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数	(名)	363 [383]
------	-----	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	61,149	102.7
うち、クラス指導	45,701	122.4
うち、個別指導	15,448	69.5
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	14,914	86.1
合計	76,063	98.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	1,369,649	118.4
うち、クラス指導	681,614	122.7
うち、個別指導	683,187	113.6
うち、その他	4,846	—
不動産賃貸事業	15,203	343.9
飲食事業	48,045	87.7
合計	1,432,898	117.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式会社個夢の株式取得)

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会において、平成21年12月1日付で株式会社アスコフーディコーポレーションの保有する株式会社個夢の全株式を取得し子会社化することを決議し、平成21年11月24日付で株式売買契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等により、一部に景気回復の兆しがあるものの、所得環境の改善がみられず個人消費が落ち込むなど、国内経済は依然として低調に推移する厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、消費マインドの冷え込みから入塾時期の先送り傾向が顕著になり、提供する教育サービスの質の選別が厳しくなるなど、当業界における顧客獲得競争は一段と激化しております。当社グループでは、多様化する塾生及び保護者のニーズに柔軟に対応し、集客力を高めております。この結果、当第2四半期会計期間の連結売上高は1,432,898千円（前年同期比17.8%増）となりました。

また、費用面においては、本社ビルを取得し本社機能を移転したことに伴い費用が増加いたしました。この結果、利益面では、営業損失は108,159千円（前年同期は営業損失74,569千円）、経常損失は113,943千円（前年同期は経常損失84,500千円）、投資有価証券評価損等の特別損益を計上したことなどにより四半期純損失は83,914千円（前年同期は四半期純損失56,930千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

平成21年3月より運営している「京大セミナー」の塾生や個別指導の好調な集客力により、塾生数は前年同月比19.1%増加し、売上高は1,369,649千円（前年同期比18.4%増）となりましたが、新規教室等の設備投資を積極的に行ったこと、新型インフルエンザ予防のための対策品を購入したことならびにのれん償却の負担増加等により、営業損失は11,999千円（前年同期は営業利益33,561千円）となりました。

②不動産賃貸事業

本社ビルを購入したことに伴い賃貸スペースが増加したことから売上高は15,203千円（前年同期比243.9%増）となり、営業利益は14,454千円（前年同期比97.0%増）となりました。

③飲食事業

景気低迷を要因とした巣ごもり消費が強まったことで来客数は減少し、売上高は48,045千円（前年同期比12.3%減）となり、営業損失4,421千円（前年同期は営業損失34千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から87,590千円（8.6%）減少し、935,934千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ74,810千円減少し、営業未収入金が同11,719千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から744,172千円（34.5%）増加し、2,899,363千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ326,834千円増加し、土地が同471,183千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から656,582千円（20.7%）増加し、3,835,297千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から5,782千円（0.5%）減少し、1,228,808千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度末に比べ200,000千円、賞与引当金が同107,796千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末に比べ67,096千円、前受金が同70,155千円、未払費用が同141,650千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から688,581千円（101.3%）増加し、1,368,373千円となりました。これは主として長期借入金の借入れにより、前連結会計年度末に比べ642,390千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から682,798千円（35.7%）増加し、2,597,182千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から26,215千円（2.1%）減少し、1,238,115千円となりました。これは主として配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ29,269千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、495,587千円となり、前連結会計年度末と比べ、77,182千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、25,037千円（前年同期比77,987千円の支出減）となりました。これは主に減価償却費32,152千円、未払費用の増加額104,950千円等があったものの、賞与引当金の減少額60,539千円及び税金等調整前四半期純損失115,019千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、31,625千円（前年同期比54,722千円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59,985千円、無形固定資産の取得による支出27,734千円、差入保証金の差入による支出12,890千円及び保険積立金の解約による収入75,727千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、19,025千円（前年同期比152,047千円の収入減）となりました。これは長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出75,304千円、配当金の支払額5,408千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)					完了年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金	合計	
提出 会社	京橋教室 (大阪府大阪市都島区)	教育関連事業	教室新設	1,283	— (—)	—	855	2,138	平成21年10月

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 収容人数 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西宮北口教室 (兵庫県西宮市)	教育関連事業	教室新設	7,098	1,889	自己資金	平成21年11月	平成22年3月	160 (40)
提出 会社	膳所教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室新設	77,732	9,232	自己資金	平成21年11月	平成22年1月	500 (200)

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 収容人数とは1教室あたりの受入可能人数であり、座席数とは教室設計により設置する予定席数であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

(注) 平成21年10月16日開催の取締役会決議により、平成21年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,641,600株増加し、7,680,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,548	2,911,200	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度を採用していません。
計	14,548	2,911,200	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成21年10月16日開催の取締役会決議により、平成21年12月1日付で1株を200株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式数は2,895,052株増加して2,909,600株となっております。なお、当該株式分割に伴い1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり25,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000(注)2 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- ③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
- ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	200(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000(注)2 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株発行予定数の内取締役会により付与を決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

③本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。

④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日 (注)1	104	14,548	1,300	230,108	1,300	170,108

(注) 1 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使

2 平成21年12月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が2,895,052株増加しております。

3 平成21年12月1日から平成21年12月31日までの間に新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、発行済株式数が1,600株、資本金が100千円及び資本準備金が100千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	6,780	46.60
太田 貴美子	大阪府吹田市	1,148	7.89
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	1,000	6.87
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	980	6.73
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	408	2.80
永井 博	大阪府豊中市	302	2.07
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	200	1.37
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	184	1.26
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	116	0.79
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	111	0.76
計	—	11,229	77.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548	14,548	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,548	—	—
総株主の議決権	—	14,548	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	82,500	83,000	79,900	78,000	95,000	84,000 ※ 379
最低(円)	67,500	69,900	70,600	68,800	69,300	70,500 ※ 338

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 ※は株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,753	640,563
営業未収入金	132,170	143,890
商品	25,763	31,465
貯蔵品	9,498	8,889
その他	240,100	232,597
貸倒引当金	△37,351	△33,882
流動資産合計	935,934	1,023,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,222,079	※2 867,317
減価償却累計額	△302,814	△274,886
建物及び構築物 (純額)	919,265	592,430
土地	※2 752,011	※2 280,828
その他	203,613	220,524
減価償却累計額	△107,030	△95,665
その他 (純額)	96,583	124,859
有形固定資産合計	1,767,860	998,118
無形固定資産		
のれん	65,514	74,138
その他	53,033	19,136
無形固定資産合計	118,548	93,274
投資その他の資産		
差入保証金	754,372	749,399
その他	267,981	323,797
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	1,012,954	1,063,797
固定資産合計	2,899,363	2,155,190
資産合計	3,835,297	3,178,714

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,282	30,355
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	309,610	242,514
未払法人税等	56,771	19,045
前受金	420,183	350,028
その他	409,961	392,647
流動負債合計	1,228,808	1,234,591
固定負債		
長期借入金	1,276,509	634,119
退職給付引当金	23,358	23,358
その他	68,505	22,314
固定負債合計	1,368,373	679,792
負債合計	2,597,182	1,914,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,108	228,608
資本剰余金	170,108	168,608
利益剰余金	839,342	868,612
株主資本合計	1,239,559	1,265,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,444	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,444	△1,497
純資産合計	1,238,115	1,264,331
負債純資産合計	3,835,297	3,178,714

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,730,154	3,197,288
売上原価	2,225,718	2,640,647
売上総利益	504,436	556,640
販売費及び一般管理費	※1 427,127	※1 486,556
営業利益	77,308	70,084
営業外収益		
受取利息	598	614
受取配当金	87	87
祝金受取額	2,510	1,055
その他	777	1,287
営業外収益合計	3,974	3,044
営業外費用		
支払利息	6,720	11,920
支払手数料	—	12,000
株式交付費	3,052	346
株式公開費用	15,939	—
その他	165	36
営業外費用合計	25,878	24,302
経常利益	55,404	48,825
特別利益		
固定資産売却益	67,977	—
保険解約返戻金	—	36,112
特別利益合計	67,977	36,112
特別損失		
固定資産除却損	—	6,207
固定資産売却損	8,951	—
減損損失	4,380	8,892
投資有価証券評価損	5,497	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	118	4,105
特別損失合計	18,947	46,305
税金等調整前四半期純利益	104,433	38,631
法人税、住民税及び事業税	53,197	46,832
法人税等調整額	437	△11,394
法人税等合計	53,634	35,437
四半期純利益	50,798	3,193

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,216,220	1,432,898
売上原価	1,086,446	1,291,377
売上総利益	129,774	141,520
販売費及び一般管理費	※1 204,344	※1 249,680
営業損失(△)	△74,569	△108,159
営業外収益		
受取利息	315	255
受取配当金	—	30
祝金受取額	2,330	1,055
その他	403	538
営業外収益合計	3,048	1,878
営業外費用		
支払利息	3,166	7,294
株式交付費	2,449	346
株式公開費用	7,345	—
その他	18	20
営業外費用合計	12,979	7,661
経常損失(△)	△84,500	△113,943
特別利益		
保険解約返戻金	—	36,112
特別利益合計	—	36,112
特別損失		
減損損失	4,380	8,488
投資有価証券評価損	5,497	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	118	1,600
特別損失合計	9,996	37,188
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,496	△115,019
法人税、住民税及び事業税	△18,473	△2,102
法人税等調整額	△19,092	△29,003
法人税等合計	△37,566	△31,105
四半期純損失(△)	△56,930	△83,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,433	38,631
減価償却費	42,162	57,984
減損損失	4,380	8,892
固定資産除却損	—	6,207
のれん償却額	5,898	8,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,429	3,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,914	△107,796
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	—
受取利息及び受取配当金	△686	△701
保険解約返戻金	—	△36,112
支払利息	6,720	11,920
投資有価証券評価損益(△は益)	5,497	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	—	2,238
固定資産売却損益(△は益)	△59,025	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,183	11,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,693	5,093
仕入債務の増減額(△は減少)	2,454	1,926
未払金の増減額(△は減少)	18,564	△16,069
前受金の増減額(△は減少)	44,529	70,155
未払費用の増減額(△は減少)	109,002	141,956
その他	△13,571	34,012
小計	176,886	269,252
利息及び配当金の受取額	215	166
利息の支払額	△6,978	△13,665
法人税等の支払額	△136,444	△9,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,679	246,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,544	△31,540
定期預金の払戻による収入	—	29,167
保険積立金の解約による収入	—	76,102
投資有価証券の取得による支出	△38,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,017	△828,834
有形固定資産の売却による収入	141,801	—
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△38,841
短期貸付けによる支出	△12,000	—
長期貸付けによる支出	△8,600	△9,600
長期貸付金の回収による収入	240	40
差入保証金の差入による支出	△14,911	△26,876
差入保証金の回収による収入	4,903	8,853

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
その他の支出	△10,698	△4,088
その他の収入	640	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,493	△825,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△279,055	△140,514
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	37,590
株式の発行による収入	149,616	3,000
配当金の支払額	△52,483	△31,903
その他の支出	△3,052	△16,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,026	502,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,199	△77,182
現金及び現金同等物の期首残高	470,958	572,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 628,157	※1 495,587

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は216千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	— 〃	差引額	500,000千円	<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 〃	差引額	300,000千円
当座借越限度額	500,000千円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	500,000千円												
当座借越限度額	500,000千円												
借入実行残高	200,000 〃												
差引額	300,000千円												
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>461,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>751,261 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,212,519千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	461,258千円	土地	751,261 〃	計	1,212,519千円	<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>280,077 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462,543千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182,465千円	土地	280,077 〃	計	462,543千円
建物及び構築物	461,258千円												
土地	751,261 〃												
計	1,212,519千円												
建物及び構築物	182,465千円												
土地	280,077 〃												
計	462,543千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>106,823千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>79,435 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>22,452 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,913 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	106,823千円	給与手当	79,435 〃	求人広告費	22,452 〃	貸倒引当金繰入額	6,913 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>117,752千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>91,863 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>23,227 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,103 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	117,752千円	給与手当	91,863 〃	求人広告費	23,227 〃	貸倒引当金繰入額	6,103 〃
広告宣伝費	106,823千円																
給与手当	79,435 〃																
求人広告費	22,452 〃																
貸倒引当金繰入額	6,913 〃																
広告宣伝費	117,752千円																
給与手当	91,863 〃																
求人広告費	23,227 〃																
貸倒引当金繰入額	6,103 〃																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>38,769千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>39,767 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>15,580 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,837 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	38,769千円	給与手当	39,767 〃	求人広告費	15,580 〃	貸倒引当金繰入額	2,837 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>47,211千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>45,625 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>17,153 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,485 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	47,211千円	給与手当	45,625 〃	求人広告費	17,153 〃	貸倒引当金繰入額	5,485 〃
広告宣伝費	38,769千円																
給与手当	39,767 〃																
求人広告費	15,580 〃																
貸倒引当金繰入額	2,837 〃																
広告宣伝費	47,211千円																
給与手当	45,625 〃																
求人広告費	17,153 〃																
貸倒引当金繰入額	5,485 〃																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 691,331千円	現金及び預金 565,753千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△63,173 〃</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△70,165 〃</u>
現金及び現金同等物 628,157千円	現金及び現金同等物 495,587千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,548

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463	2,250	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	18,185	1,250	平成21年11月30日	平成22年2月9日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,157,022	4,420	54,777	1,216,220	—	1,216,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(4,863)	—
計	1,157,022	9,283	54,777	1,221,083	(4,863)	1,216,220
営業利益又は営業損失(△)	33,561	7,339	△34	40,866	(115,436)	△74,569

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,369,649	15,203	48,045	1,432,898	—	1,432,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,533	—	4,533	(4,533)	—
計	1,369,649	19,737	48,045	1,437,432	(4,533)	1,432,898
営業利益又は営業損失(△)	△11,999	14,454	△4,421	△1,966	(106,193)	△108,159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,606,165	9,894	114,094	2,730,154	—	2,730,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,034	—	10,034	(10,034)	—
計	2,606,165	19,929	114,094	2,740,189	(10,034)	2,730,154
営業利益	291,816	14,280	1,984	308,081	(230,772)	77,308

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,074,713	19,722	102,852	3,197,288	—	3,197,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,397	—	9,397	(9,397)	—
計	3,074,713	29,119	102,852	3,206,685	(9,397)	3,197,288
営業利益又は営業損失(△)	246,607	21,164	△4,832	262,939	(192,855)	70,084

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要となっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間に金利スワップ取引がありましたが、当第2四半期連結会計期間末時点において取引が終了しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
85,105.53円	87,630.39円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益 3,798.95円	1株当たり四半期純利益 220.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,691.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 218.32円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,798	3,193
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,798	3,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,371	14,463
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	388.06	165.13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失 4,044.55円	1株当たり四半期純損失 5,787.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	56,930	83,914
普通株式に係る四半期純損失(千円)	56,930	83,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,075.91	14,498.59

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

1. (株式の分割及び単元株制度の採用)

平成21年10月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、普通株式1株につき200株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(1) 分割の方法

平成21年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式の種類

普通株式

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 2,895,052株

(4) 株式分割の日

平成21年12月1日

(5) 配当起算日

平成21年12月1日

(6) 効力発生日

平成21年12月1日

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
425.53円	438.15円

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
1株当たり四半期純利益	18.99円	1株当たり四半期純利益	1.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.46円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.09円

前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
1株当たり四半期純損失	20.22円	1株当たり四半期純損失	28.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. (株式会社個夢の株式取得)

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月1日付で株式会社アスコフーディコーポレーションの保有する株式会社個夢の全株式を取得し子会社化しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社個夢は、兵庫県明石市ならびに加古川市において個別指導専門塾「アイナック」を4教室運営しております。当社は、大阪府に隣接する兵庫県内に教室を開校しておりますが、これを機に兵庫県内での積極的な教室展開を図り、営業エリアの拡大を図るものであります。

(2) 株式取得の相手企業の名称

株式会社アスコフーディコーポレーション

(3) 取得する企業の概要

商号	株式会社個夢
事業の内容	学習塾の経営
本店所在地	兵庫県明石市
資本金の額	20,000千円
売上高	117,613千円（平成21年2月期実績）

(4) 株式取得の時期

平成21年12月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式 400株
取得価額	40,000千円
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により支払

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第24期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）中間配当については、平成22年1月13日開催の取締役会において、平成21年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| （1） 中間配当による配当の総額 | 18,185千円 |
| （2） 1株当たりの中間配当金 | 1,250円 |
| （3） 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年2月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐伯 剛 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西田 順一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年10月17日開催の取締役会において、株式会社進学教育研究所との間で事業譲受契約を締結することを決議し、平成20年10月31日付で締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月30日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月1日付で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第24期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。